

入 札 説 明 書

令和 2 年度本館I A 領域サーバ機器等移設業務（地球環境研究センター等）

令和 2 年 1 1 月

国立研究開発法人国立環境研究所

当研究所の一般競争に係る入札公告（令和２年１１月１１日付）に基づく入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

１．競争入札に付する事項

- （１）件 名 令和２年度本館ⅠＡ領域サーバ機器等移設業務（地球環境研究センター等）
- （２）契約期間 契約締結日から令和２年１２月２８日まで
- （３）仕 様 仕様書による。
- （４）履行場所 仕様書による。
- （５）入札保証金 免除
- （６）契約保証金 免除

２．競争参加に必要な資格

- （１）平成３１・３２・３３年度又は令和１・２・３年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「情報処理」又は「その他」において、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ「関東・甲信越」の競争参加地域を有している者であること。
- （２）国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- （３）国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
- （４）契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- （５）入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

３．入札心得

- （１）入札参加者は、仕様書及び添付書類を熟読のうえ、入札しなければならない。
- （２）入札参加者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。
- （３）入札参加者は、入札後、仕様書及び添付書類についての不明等を理由として異議を申し立てることはできない。

４．入札及び開札の日時及び場所

令和２年１２月７日（月）１４時３０分

国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ 第１会議室

（茨城県つくば市小野川１６－２）

５．入札説明書等に対する質問

- （１）入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面もしくは電子データ（様式は自由）により提出すること。

□受領期間：令和２年１１月１１日（水）から令和２年１１月１８日（水）まで。

持参する場合は、１０時００分から１７時００分まで。

□提出場所：〒305-8506

茨城県つくば市小野川１６－２

国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係

TEL 029-850-2775 （担当：岩田）

Ⅱ提出方法：書面は持参、又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限り、受領期間必着とする。）により提出する。電子データで提出する場合はワードもしくはエクセルで作成したものを以下の送付先宛に提出すること。

（データの送付先：chotatsu@nies.go.jp）

- （２）（１）の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

①期 間：令和２年１１月２４日（火）１０時００分から

令和２年１２月７日（月）１４時３０分まで。

②閲覧場所：茨城県つくば市小野川１６－２

国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係 及び

当研究所HP上

(3) (1)の質問がない場合、(2)については行わないものとする。

6. 参考見積書の提出

(1) 入札に参加しようとする者は、1. (1)の業務に要する費用の参考見積書及び参考見積書内訳書を次に従い提出すること。なお、参考見積内訳書は可能な限り詳細に記載するものとし、内訳書の全ての単価（単価を示すことができないものについては、その価格）について、その単価を証明する書類を添付すること。

①提出期限：令和2年12月1日（火）17時00分

②提出場所：本入札説明書5. (1) ②と同じ

③提出方法：書面は持参、又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限り、受領期間必着とする。）により提出する。

(2) 参考見積書（内訳含む）に使用する言語は、日本語に限るものとし、また金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。

(3) (1)のとおり提出された書類による本競争参加の可否については、次の期間までに連絡をする。

①期 間：入札日及び開札の2営業日前17時00分。

7. 入札及び開札

(1) 入札書（別紙1）には、入札参加者の住所、氏名を記入のうえ押印し、金額の記入はアラビア数字を用いて鮮明に記載すること。また、郵送による提出の際は入札書に入札回数（第○回）を記載すること。

(2) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。

(3) 入札金額については、1. (1)の業務に関する一切の費用を含めた額とする。

(4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

(5) 入札書は、別紙の書式により作成し、封かんのうえ持参又は郵送により提出するものとする。なお、電送等その他の方法による入札は認めない。

(6) 入札書を持参する場合は、入札書を封かんし、入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時を記載し、入札及び開札日に入札箱に投入すること。

(7) 新型コロナウイルスによる感染症（COVID-19）の感染拡大防止のため、当面の間郵送による入札書の提出は当面の間3通まで認めることとする。

入札書を郵送により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札参加者の入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時並びに入札回数（○回目）を記載して書留郵便（配達証明付）により、次に従い郵送すること。

提出期限：入札及び開札の前日（※）17時00分

※土・日曜日、祝祭日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く。

提出場所：本入札説明書5. (1) と同じ

(8) 入札参加者は、入札書を提出する際には、本入札説明書2. (1)の競争参加資格を有することを証明する書類を提出すること。

(9) 入札参加者は、代理人又は復代理人（以下「代理人等」という。）をして入札させるときは、その委任状（別紙2、3）を持参させなければならない。

(10) 入札参加者又はその代理人等は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることが

できない。

- (11) 開札は、入札参加者の面前で行う。ただし、入札参加者又はその代理人等が開札場所に出席しないときは、入札執行事務に関係のない職員を立会させて開札する。この場合、異議の申し立てはできない。
- (12) 入札参加者又はその代理人等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- (13) 提出済の入札書は、その事由のいかんにかかわらず引換え、変更又は取消しを行うことができない。
- (14) 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

8. 入札の無効

次の各号に該当する入札書は無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書
- (2) 委任状を持参しない代理人等の提出した入札書
- (3) 記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠いた入札書
- (4) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (5) 入札金額の記載を訂正した入札書
- (6) 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札書
- (7) 明らかに連合によると認められる入札書
- (8) 同一事項の入札について、他の入札参加者の代理人等を兼ねた者の入札書
- (9) 同一入札執行回について、入札参加者又はその代理人等が二通以上の入札書を提出した場合
- (10) その他の入札に関する条件に違反した入札書

9. 落札の決定

本入札説明書2の競争参加資格及び仕様書等の要求要件を全て満たし、当該入札書の入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10. 再度入札

開札した場合において、入札参加者の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札が無いときは、直ちに再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は原則として2回を限度とする。

ただし、郵便による入札を行い、開札当日に入札参加者又はその代理人等が開札場所に出席しない場合においては、入札書の提出数以降の再度入札による入札に参加できないため注意すること。

11. 同価格の入札が2人以上ある場合の落札者の決定

- (1) 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるとき又は、直接くじを引くことができないときは、これに代わって入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせる。

12. 落札内訳書の提出

- (1) 落札者は、落札者の決定後すみやかに落札額に応じた内訳書を提出すること。なお、内訳書は可能な限り詳細に記載するものとし、内訳書の全ての単価（単価を示すことができないものについては、その価格）についてその単価を証明する書類を添付すること。

(2) 内訳書の様式は自由とする。

(3) 内訳書は返却しない。

1 3. 契約書等の提出

(1) 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当者等から交付された契約書の案(別紙4)に記名押印し、速やかにこれを契約担当者等に提出しなければならない。

(2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨による。

(3) 契約担当者等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

1 4. 契約者の氏名

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 渡辺 知保

1 5. 契約情報の公表について

① 落札及び随意契約の公表

契約を締結したときは、後日当該契約情報を当法人のHPにおいて公表する。

② 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に基づく公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開するなどの取組を進めることとされている。これに基づき、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のHPで公表することとするので、所要の情報の当法人への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようお願いする。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって、同意されたものとみなすこととする。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

ア. 当法人において役員を経験した者が再就職をしていること又は課長相当職以上の職を経験した者が役員、顧問等として再就職していること

イ. 当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先との契約(予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水料の支出に係る契約等は対象外)について、契約ごとに、物品・役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

ア. 前記②1)アに該当する再就職者の人数、職名及び当法人における最終職名

イ. 当法人との間の取引高

ウ. 総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

・ 3分の1以上2分の1未満

・ 2分の1以上3分の2未満

・ 3分の2以上

エ. 一者応札又は一者応募である場合はその旨

3) 提供を求める情報

ア. 契約締結時点における前記②1)アに該当する再就職者に係る情報(人数、職名及び当法人における最終職名)

イ. 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高

4) 公表の時期

契約締結日の翌日から起算して原則72日以内(4月中に締結した契約については原則93日以内)

(別紙1)

入 札 書

金 _____ 円

件名 令和2年度本館Ⅰ A 領域サーバ機器等移設業務（地球環境研究センター等）

上記金額をもって貴所入札説明書承諾のうえ入札します。
御採用のうえは確実に履行いたします。
なお、入札説明書別紙5の暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 □

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

<記入例>

入札書

金 _____ 円

件名 令和2年度本館I A 領域サーバ機器等移設業務（地球環境研究センター等）

上記金額をもって貴所入札説明書承諾のうえ入札します。
御採用のうえは確実に履行いたします。
なお、入札説明書別紙5の暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

××年××月××日

住 所 ○○県○○市○○1-2-3

商号又は名称 株式会社△△△△

代 表 者 名 代表取締役 □ □ □ □ □

<（復）代理人 ◎ ◎ ◎ ◎ □ >

※代理人又は復代理人が入札する際は、代表者に代わり
代理人又は復代理人が記名・押印すること

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

(別紙2)

年 月 日

委任状

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

□

今般、私は、 を代理人と定め、令和2年11月11日付け公示された
国立研究開発法人国立環境研究所の「令和2年度本館I A 領域サーバ機器等移設業務
(地球環境研究センター等)」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所

商号又は名称

役 職 ・ 氏 名

記

1. 本入札に係る一切の権限
2. 1. の事項に係る復代理人を選任すること

代理人使用印

(別紙 3)

年 月 日

委 任 状

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

住 所
商号又は名称
氏 名

□

今般、私は、 を復代理人と定め、令和 2 年 1 1 月 1 1 日付け公示された
国立研究開発法人国立環境研究所の「令和 2 年度本館 I A 領域サーバ機器等移設業務
(地球環境研究センター等)」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所

商号又は名称

役 職 ・ 氏 名

記

1. 本入札に係る一切の権限

復代理人使用印

(別紙4)

契 約 書 (案)

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 渡辺 知保（以下「甲」という。）と、（以下「乙」という。）とは、次の条項により契約を締結する。

1. 件 名 令和2年度本館 I A 領域サーバ機器等移設業務（地球環境研究センター等）
2. 契 約 金 額 金 円（うち消費税額及び地方消費税額円）
3. 契 約 期 間 自 令和2年 月 日 至 令和2年12月28日
4. 契約保証金 免除
5. 契約履行の場所 別添仕様書のとおり

(信義誠実の原則)

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ誠実に本契約を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

(義務の履行)

第3条 乙は、別添仕様書に基づき、頭書の金額をもって頭書の期間中に義務を完全に履行しなければならない。

(再委託等の禁止)

第4条 乙は、業務の処理を第三者（再委託等先が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託し又は請け負わせてはならない。但し、再委託等承認申請書（別紙）を甲に提出し、甲の承認を得たときは、この限りではない。

(監督職員)

第5条 甲は、乙の業務実施について、自己に代って監督又は指示する監督職員を選定することができる。

- 2 監督職員は、本契約書及び仕様書に定められた事項の範囲内において業務の施行に立会い、又は必要な指示を与えることができる。

(業務の報告等)

第6条 甲は、必要と認めたときは、乙に対して業務の実施状況について報告を受け、又は説明を求める等の措置をとることができる。

2 乙は、甲が前項の報告を依頼し、又は書類の提出を求めたときはすみやかにこれに応じるものとする。

(業務内容の変更)

第7条 甲は、必要がある場合には、業務の内容を変更することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(契約の解除)

第8条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。

二 乙が第4条、第17条又は第18条の規定に違反したとき。

三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督者等の職務の執行を妨げたとき。

四 履行期限内に成果品の提出がなかったとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 暴力的な要求行為

二 法的な責任を超えた不当な要求行為

三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為

五 その他前各号に準ずる行為

4 甲は、前三項の規定により、この契約の全部又は一部を解除した場合は、既に乙に支払った契約金額の全部又は一部を乙に返還させることができる。

(再受任者等に関する契約解除)

第9条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者、及び乙又は再受任者が当該契約に関して個別

に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が第8条第2項及び第3項の一に該当する者(以下「解除対象者」という。)であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金)

第10条 次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 甲が第8条又は第9条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除したとき。
 - 二 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人が契約を解除したとき。
 - 三 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人が契約を解除したとき。
 - 四 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等が契約を解除したとき。
 - 五 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。))。
 - 六 この契約に関し、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は当該事業者団体(以下「乙等」という。)に対し、独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(以下「排除措置命令」という。)を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - 七 この契約以外の乙の取引行為に関して、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が、乙等に対し、納付命令又は排除措置命令を行い、これらの命令が確定した場合において、これらの命令に乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示され、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙等に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - 八 この契約に関し、乙(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超える場合において、甲がその超える分の損害を損害金として請求することを妨げない。

(報告)

第 11 条 乙は、作業終了後すみやかに甲に作業終了の報告をしなければならない。

(検査)

第 12 条 甲は、前条の報告があったときは、当該届出を受理した日から 10 日以内に検査を行わなければならない。

(契約金の支払)

第 13 条 乙は、前条の検査に合格したときは、甲に契約金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の規定により、乙から適法な契約金の請求を受けたときは、請求書を受理した日から 60 日以内に支払うものとする。

(損害賠償)

第 14 条 甲は、第 8 条又は第 9 条第 2 項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

(担保責任)

第 15 条 甲は、乙が本契約履行後に提出した成果品について 1 年以内に契約の内容に適合しないものであることを発見したときは、契約不適合である旨を乙に通知し、修補又は既に支払った契約金額の一部を返還させることができるものとする。

(延滞金)

第 16 条 乙は、第 8 条第 4 項の規定による契約金額の返還又は第 10 条の規定による違約金等の支払いを甲の指定する期間内に行わないときは、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 404 条で定める法定利率で計算した額の延滞金を甲に支払わなければならない。

(守秘義務)

第 17 条 甲及び乙は、この契約の履行に際し、知り得た相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。

(個人情報の取扱い)

第 18 条 乙は、甲から預託を受けた個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照会することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良な管理者の注意をもって取扱う義務を負わなければならない。

2 乙は次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(1) 甲から預託を受けた個人情報を第三者（再委託等する場合における再委託等先を含む。）に預託若しくは提供又はその内容を知らせること。

(2) 甲から預託を受けた個人情報を本契約の目的の範囲を超えて使用、複製、又は改変すること。

3 乙は、甲から預託を受けた個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 4 乙は、甲から預託を受けた個人情報について、作業終了、又は解除をした後に速やかに甲にその媒体を返還するとともに、乙が保存している当該個人情報について、復元不可能な状態に消去し、その旨を甲に通知しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 5 乙は、預託を受けた個人情報の取扱いに係る業務を第三者に再委託等してはならない。ただし、事前に甲に対して、再委託等業務の内容、再委託等先の詳細等甲が要求する事項を書面により通知し、甲の承認を得た場合は、この限りではない。
- 6 乙は、前項のただし書に基づく再委託等を行う場合において、再委託等先に対して本条に規定する措置及び義務を遵守させるため、必要な措置をとらなければならない。また、第7項に規定する検査について、預託する個人情報等の秘匿性等その内容やその量等に応じて甲が必要と認めるときは、甲所属の職員又は甲の指定する職員若しくは乙が実施する。
- 7 甲は、預託する個人情報等の秘匿性等その内容やその量等に応じて必要があると認めるときは、甲所属の職員又は甲の指定する者に乙の事務所又はその他の業務実施場所等において、甲が預託した個人情報の管理体制、実施体制及び管理状況について検査をさせ、乙に対して必要な指示をすることができる。
- 8 乙は、甲から預託を受けた個人情報について漏洩、滅失、毀損、その他本条にかかる違反等が発生した場合、又はそのおそれが生じた場合には、適切な措置を講じるとともに、甲にその旨を通知して、必要な対応策を甲と協議する。
- 9 乙は、自らの故意又は過失により生じた前項の事故により、甲に損害が生じた場合には、その賠償の責めに任ずるものとする。
- 10 第1項及び第2項の規定については、作業終了、又は解除をした後であっても効力を有するものとする。

(本契約に関する疑義の決定)

第19条 この契約書に規定がない事項及び疑義のあるときは、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和2年 月 日

甲 茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 渡辺 知保

乙

(別紙)

再委託等承認申請書

年 月 日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 渡辺 知保 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

本件業務の実施に当たり、下記により業務の一部を再委託等したく、本件契約書第4条の規定に基づき承認を求めます。

記

- 1 業務名：
- 2 契約金額： 円（税込み）
- 3 再委託等を行う業務の範囲：
- 4 再委託等を行う業務に係る経費： 円（税込み）
- 5 再委託等を必要とする理由：
- 6 再委託等を行う相手方の商号又は名称及び住所：
- 7 再委託等を行う相手方を選定した理由：

以上

(別紙5)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、国立研究開発法人国立環境研究所の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
 - (1) 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて国立研究開発法人国立環境研究所の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。
3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の国立研究開発法人国立環境研究所へ報告を行います。

(参 考)

入札参加に当たっての留意事項

1. 本調達に関する照会について
本調達に関する照会については、必ず書面によるものとする。
なお、質問回答書は当研究所において直接閲覧できるほか、当研究所HP上でも閲覧可能である。
2. 入札書について
入札書については、応札者において適当部数コピーの上、記名、押印（代表者印）し用意すること。
なお、代理人をもって入札する場合の記名、押印は、必ず委任状で委任される者のものと同一とする。
3. 委任状について
 - 1) 代理人が応札する場合には必ず委任状を提出すること。
 - 2) 本社（代表者等）から直接委任を受ける場合には、別紙2の代理人の委任状を、支社等を経由して委任を受ける場合には、支社長等への代理人の委任状（別紙2）と支社長等から復代理人への委任状（別紙3）の両方を用意すること。
4. 資格決定通知書（資格審査結果通知書）の写しを用意すること。
5. 郵送による入札を行う場合においても、資格決定通知書（資格審査結果通知書）の写し等必要書類を提出すること。

仕 様 書

1 件 名 本館 I A 領域サーバ機器等移設業務（地球環境研究センター等）

2 業務契約期間 契約締結日～令和 2 年 12 月 28 日

3 業務実施場所 国立研究開発法人国立環境研究所において行うものとする。

4 目 的

NIESでは、研究本館 I 電子計算機室 A 領域にサーバラックを設置し、各ユニットが所有するサーバやストレージの設置場所として利用しているが、サーバ冷却用の大型空調機が耐用年数を迎えていることから、令和 2 年度中に大型空調機の撤去工事が予定されている。
このため、本業務では、撤去工事が開始される前に、ラック内に収容されているサーバ等を地球温暖化研究棟（増設部）の電算機室 2 内のラックに移設し、従前どおり運用できる状態にすることを目的とする。

5 業 務 内 容

請負者は、本業務の遂行に当たり、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）担当者と十分な打合せを行い、以下の業務を実施することとする。特に、実施日については、本業務に伴うサービス停止期間が極力短くなるよう、NIES 担当者と協議のうえ、決定すること。準備期間を除く作業期間は、3 日程度を想定している。

(1) 移設対象

「別紙 1」移設対象機器一覧に記載された機器

(2) 撤去

- ① 「別紙 2」移設対象機器マウント図に記載された機器を取り外す。
- ② 使用していたネットワークケーブルを全て外し、(3)の設置時に再利用する。
- ③ 使用していた電源ケーブルを全て外し、(3)の設置時に再利用する。
- ④ KVM ケーブルを外し、NIES 担当者に引き渡す。

(3) 移動

- ① 「別紙 3」構内配置図を参照の上、(2)で撤去した機器を研究本館 I 電子計算機室 A 領域から地球温暖化研究棟（増設部）の電算機室 2 に移動（運搬）する。

(4) 設置

- ① 撤去機器を NIES 担当者から指定されたラックの指定された場所に設置する。
- ② 撤去前と同様の配線（ネットワーク、電源、KVM）を行う。
- ③ 正常に稼働するかどうか、動作確認テストを実施する。

(5) 留意事項

- ① 請負者は、本移設作業の着手前に当該サーバ保守業者と連絡を取り合い、障害発生時の対応に万全を期すこと。なお、当該対応に係る一切の経費は、本業務の範囲に含むこととする。
- ② 請負者は、(4)③に記載の動作確認テストの結果、何らかの障害が発生した場合には、早急に当該サーバ保守業者と連携し、ダウンタイムの最小化に努めること。その際、責任区分の協議等が原因で復旧時間が遅延することは厳に避けること。

6 成果物の提出

請負者は、作業が終了し次第、以下の成果物を NIES 担当者へ提出するものとする。

(1) 作業報告書

報告書の仕様は、契約締結時における国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）第 6 条第 1 項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

ただし、当該「判断の基準」を満たすことが困難な場合には、NIES 担当官の了解を得た場合に限り、代替品による納品を認める。

なお、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は NIES 担当者と協議の上、基本方針(<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

7 情報セキュリティの確保

請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティを確保するものとする。特に下記の点に留意すること。なお、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーは以下URLにおいて公開している。

(http://www.nies.go.jp/security/sec_policy.pdf)

- ① 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制、事故時における緊急時の連絡体制について、NIES 担当者に書面で提出すること。
- ② 請負者は、NIES から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱われるための措置を講ずること。
- ③ 請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所セキュリティポリシーの履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて NIES の行う情報セキュリティ監査を受け入れること。
- ④ 請負者は、NIES から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄し、文書にて報告すること。
- ⑤ 業務に用いる電算機（パソコン等）は、使用者の履歴が残るものを用いてこれを保存するとともに、施錠など適切な盗難防止の措置を講ずること。また、Winny 等の P2P ソフトをインストールしていないことが確認できたもののみを使用すること。
- ⑥ 再委託することとなる場合は、事前の承諾を得て再委託先にも以上と同様の制限を課して契約すること。

8 検 査

本業務終了後、NIES 担当者立会いによる本仕様書に基づく検査に合格しなければならない。

9 協 議 事 項

本業務に関し疑義等を生じたときは、速やかに NIES 担当者と協議の上、その指示に従うものとする。

10 そ の 他

請負者は、本業務実施に係る活動において、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）を推進するよう努めるとともに、物品の納入等に際しては、基本方針で定められた自動車を利用するよう努めるものとする。

移設機器一覧

No	機種名	Unit数	移設前					
			設置場所	設置ラック	設置位置	KVM	LAN	電源
1	Lenovo ThinkSystem SR650	2	A領域	A-FX01	11U～12U	1	2	2
2	Lenovo ThinkSystem DS4200	2	A領域	A-FX01	13U～14U		2	2
3	Lenovo ThinkSystem DS4200	2	A領域	A-FX01	15U～16U			2
4	Lenovo ThinkSystem DS4200	2	A領域	A-FX01	17U～18U			2
5	Lenovo ThinkSystem DS4200	2	A領域	A-FX01	19U～20U			2
6	Lenovo ThinkSystem DS4200	2	A領域	A-FX01	21U～22U		2	2
7	Lenovo ThinkSystem DS4200	2	A領域	A-FX01	23U～24U			2
8	Lenovo ThinkSystem SR650	2	A領域	A-DMZ06	33U～34U	1	2	2
9	Lenovo ThinkSystem DE4000H	2	A領域	A-DMZ06	31U～32U		2	2
10	Lenovo ThinkSystem DE600S	4	A領域	A-DMZ06	27U～30U			2
11	IBM System x3630 M3	2	A領域	A-DMZ04	33U～34U	1	2	2
12	IBM System x3630 M3 用 UPS	1	A領域	A-DMZ04	32U			
13	IBM System x3650 M4	2	A領域	A-DMZ04	29U～30U	1	2	2
14	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	27U～28U		2	2
15	Lenovo ThinkSystem SR650	2	A領域	A-DMZ04	24U～25U	1	2	2
16	IBM System x3650 M4	2	A領域	A-DMZ04	18U～19U	1	2	2
17	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	16U～17U		2	2
18	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	14U～15U		2	2
19	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	12U～13U		2	2
20	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	10U～11U		2	2
21	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	8U～9U			2
22	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	6U～7U			2

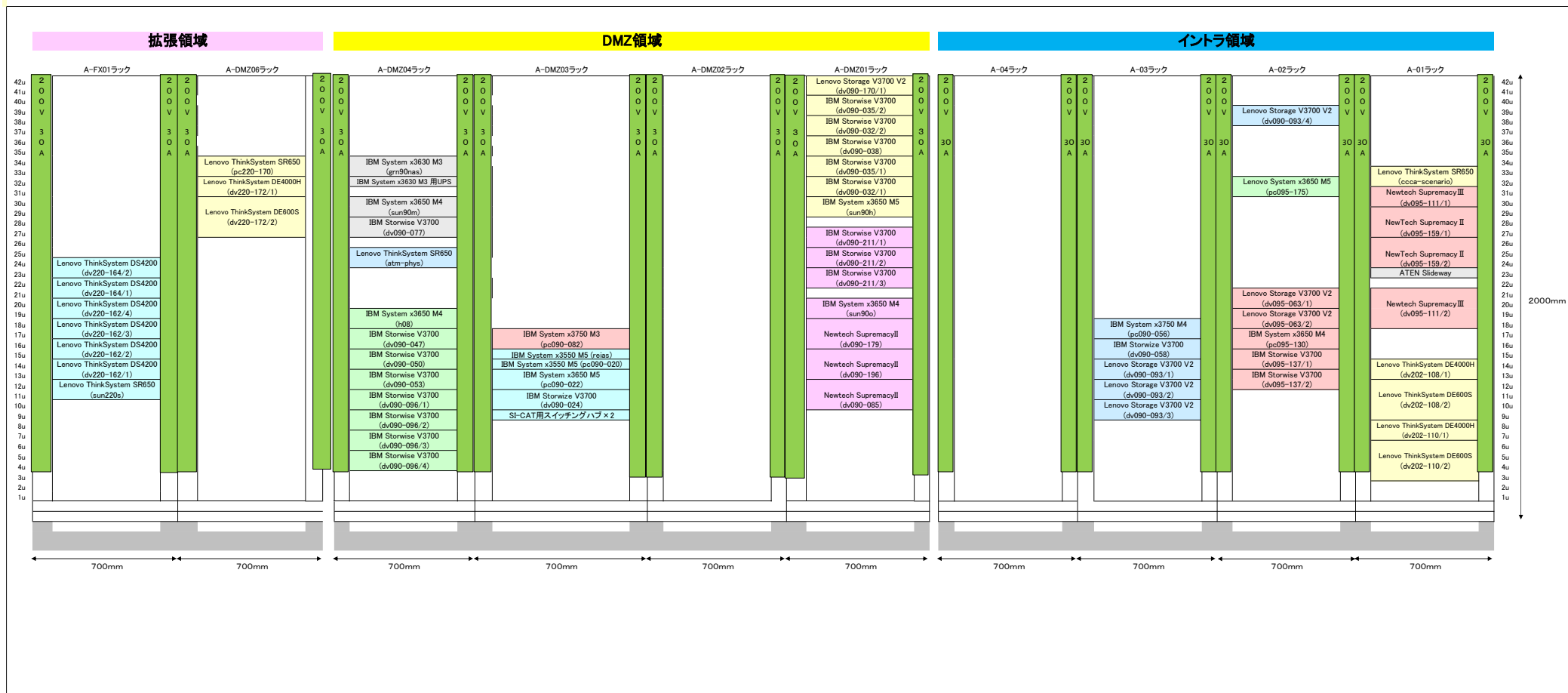
移設機器一覧

No	機種名	Unit数	移設前					
			設置場所	設置ラック	設置位置	KVM	LAN	電源
23	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ04	4U～5U			2
24	IBM System x3755 M3	2	A領域	A-DMZ03	16U～17U	1	1	2
25	IBM System x3550 M5	1	A領域	A-DMZ03	15U	1	2	2
26	IBM System x3550 M5	1	A領域	A-DMZ03	14U	1	2	2
27	IBM System x3650 M5	2	A領域	A-DMZ03	12U～13U	1	2	2
28	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ03	10U～11U		2	2
29	SI-CAT用スイッチングハブx2	1	A領域	A-DMZ03	9U			2
30	IBM System x3650 M5	2	A領域	A-DMZ01	29U～30U	1	2	2
31	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	31U～32U		2	2
32	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	33U～34U		2	2
33	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	35U～36U		2	2
34	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	37U～38U			2
35	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	39U～40U			2
36	Lenovo Storage V3700 V2	2	A領域	A-DMZ01	41U～42U		2	2
37	IBM System x3650 M4	2	A領域	A-DMZ01	19U～20U	1	2	2
38	NewTech Supremacy II	3	A領域	A-DMZ01	16U～18U		1	2
39	NewTech Supremacy II	3	A領域	A-DMZ01	13U～15U		1	2
40	NewTech Supremacy II	3	A領域	A-DMZ01	10U～12U		1	2
41	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	26U～27U		2	2
42	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	24U～25U			2
43	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-DMZ01	22U～23U			2
44	IBM System x3750 M4	2	A領域	A-03	17U～18U	1	2	2
45	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-03	15U～16U		2	2

移設機器一覧

No	機種名	Unit数	移設前					
			設置場所	設置ラック	設置位置	KVM	LAN	電源
46	Lenovo Storage V3700 V2	2	A領域	A-03	13U～14U		2	2
47	Lenovo Storage V3700 V2	2	A領域	A-03	11U～12U			2
48	Lenovo Storage V3700 V2	2	A領域	A-03	9U～10U			2
49	Lenovo Storage V3700 V2	2	A領域	A-02	38U～39U			2
50	Lenovo ThinkSystem SR650	2	A領域	A-02	31U～32U	1	2	2
51	IBM System x3650 M4	2	A領域	A-02	16U～17U	1	2	2
52	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-02	14U～15U		2	2
53	IBM Storwize V3700	2	A領域	A-02	12U～13U			2
54	NewTech Supremaca II	3	A領域	A-01	27U～29U		1	2
55	NewTech Supremacy II	3	A領域	A-01	24U～26U			2
56	Lenovo Storage V3700 V2	2	A領域	A-02	20U～21U		2	2
57	Lenovo Storage V3700 V2	2	A領域	A-02	18U～19U			2
58	NewTech Supremacy III	2	A領域	A-01	30U～31U		1	2
59	NewTech Supremacy III	4	A領域	A-01	18U～21U			2
60	ATEN Slideway	1	A領域	A-01	23U			1
61	Lenovo ThinkSystem SR650	2	A領域	A-01	32U～33U	1	2	2
62	Lenovo ThinkSystem DE4000H	2	A領域	A-01	13U～14U		2	2
63	Lenovo ThinkSystem DE600S	4	A領域	A-01	9U～12U			2
64	Lenovo ThinkSystem DE4000H	2	A領域	A-01	7U～8U		2	2
65	Lenovo ThinkSystem DE600S	4	A領域	A-01	3U～6U			2
	合計	138				16	76	127

移設対象機器マウント図



構内配置図

